

1. 基本情報										
事務事業コード	07010110	事務事業名	固定資産評価替事務				担当部	総務部		
						担当課	税務課			
政策名	07 新たな行政経営によるまちづくり					グループ	固定資産税G			
施策名	01 健全な財政運営の推進					電話番号	45-5111			
基本事業名	01 歳入の確保					内線番号	1381			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H24 ~ H26)				
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	地方税法第349条及び霧島市税条例第61条			
	項	02 徴税費								
	目	02 賦課徴収費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられている事務)				関連計画					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性 無	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地方税法の規定により、固定資産税及び都市計画税の課税基礎となる評価額が時価又は物価変動に比して妥当なものとなるよう3年毎に、土地については、不動産鑑定士へ業務を委託することにより、各区域ごとに実例売買価格の調査や標準宅地の鑑定を行い土地の評価額を算出、家屋については、国の評価基準に基づき、既存の家屋は前年度再建築評点数に物価の変動による補正率や経年による劣化の補正率を乗じて算出し、新增築家屋は、国の評価基準表に準じて部分別評価法により1棟ごとに評価額を算出する。

また、これらの評価法により算出した結果をデータ化し、航空写真・地番図・住居表示・路線価・状況類似及び標準地・地目及び画地・家屋異動などの課税情報と共に税務地図情報システムに登録し、固定資産評価業務に活用している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	土地	総筆数	444,004	446,085	447,453	448,000	449,000
イ	家屋	総棟数	87,113	90,366	90,791	91,000	92,000
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 土地・家屋							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適正な評価が行われる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地方税法第409条の規定により、市町村は基準年度から第3年度までの土地又は家屋の評価を行わなければならない。納税者の「税」に対する関心は年々高まっており、その問合せに対する説明は1筆1棟の評価について、より詳しい説明を求められるようになっている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		32,739	86,801	46,315	45,000
事業費		千円	0	32,739	86,801	46,315	45,000
人件費	正規職員	人					
	臨時職員	人					
	概算人件費(B)	千円	0	0	0	0	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年度評価替えに向け、市内502ポイントの標準宅地の鑑定評価と路線価格の設定、また、約449,000筆の土地と約90,000棟の家屋の異動データの更新を年2回の頻度で行うと共に603平方キロメートルに及ぶ市内の航空写真撮影による税務地図情報システムの更新を行ったところである。	当該データの更新で現状に近い情報の整備が整ったことにより、平成26年度の課税対象となる土地が、分合筆や地目変更により、721筆、73,568㎡の増加、家屋が370棟、47,222㎡の増加となり、平成26年度課税額は平成25年度と比較すると約109,000,000円の増額となった。

事務事業 コード	07010110	事務 事業名	固定資産評価替事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありますか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありますか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありますか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	課税の目的が公平公正であることから、経費削減を主とする事業内容の見直しや簡素化は本来の目的を逸する恐れがある。また、競争入札の導入により委託料が低減する可能性はあるが、評価替え年度ごとに業者が変更した場合、初期投資の増加や評価の継続性の終焉などのデメリットが発生する為、「費用と効果」を十二分に検討しなければならない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	公平公正であるからこそ、最後は職員が現場に足を運び、1件ごとに目視で確認することが重要になる為、それに要する時間と労力は必然的に削減することは不可能である。また、確認作業の委託も考えられるが、納税者への説明責任を果たすという面から最善であるとは考えにくい。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成27年度評価替えに向けて、平成26年度計画に基づき事務事業を推進する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成21年度は宅地・雑種地の評価方法・評価内容の統一による課税、平成24年度は家屋の全棟調査結果による課税を行ってきた。平成27年度では土地に係る所要の補正の見直しを行い、より公平公正な課税に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

